

山口 二郎 法政大学法学部教授

安保法制反対運動と政治の変化

本紙に掲載されたシンポジウムは2015年6月5日に行われた。今から思う遠い昔のようである。その後、安保法制をめぐる反対運動が高まり、60年安保以来久しぶりとなる大規模な抗議運動が全国で多発した。後で触れるように、若者たちの反対運動SEALDs (Students Emergency Action for Liberal Democracies) は、世論に大きな影響を与えた。この現象は、日本における新しい政治文化の形成さえ感じさせる。

そして、安保法制に反対した多くの国民は、違憲の法案でも国会で多数を握っていれば成立させられるという現実を目の当たりにして、国会の多数派を入れ替えるしかないという現実認識を持つに至った。さらに、そうした民意を受けて、共産党の志位和夫委員長が野党結集さらに国民連合政権の樹立を提唱し、安保法制に反対している人々の期待は高まっている。民主党などの野党もそれに応じるべく調整を進めているというのが、本稿執筆時点での状況である。

私たちの研究会は、もっぱら民主党の組織、政策、政治戦略について検討を重ね、民主党が再び政権を狙える政党に復活することを目指して提言を準備している。安保法制反対運動は、私たちの活動にとっては予想外の追い風となったということができる。

私たちの提言は、政治・憲法的価値におけるリベラリズム、政策理念としての社会民主主義を基調としている。民主党の中でそのような価値や理念を共有する政治家を応援し、それらが党全体の路線になるというのが理想形である。今回の安保法制反対運動には、日ごろ研究会で議論している議員の方々が先頭に立って参加され、民主党が安保法案に明確に反対す

やまぐち じろう

北海道大学大学院法学研究科教授などを経て、2014年より現職。

専門は、行政学、現代政治。

著書に『政権交代とは何だったのか(岩波新書)』、『いまを生きるための政治学(岩波現代全書)』、『徹底討論 日本の政治を変える これまでとこれから』(岩波現代全書)など。

るという路線を選択するうえで、力を発揮してくれた。

民主党がこのように安倍政権との対決路線を選んだのは、内部における良識派議員の頑張りもあるが、遥かに重要な原因は世論のうねり、市民のエネルギーであった。安保法制反対運動は5月の憲法記念日から始まっていた。しかし、民主党は党を挙げて加わるという体制を作っていなかった。その後安保法案が国会に提出され、その違憲性と、違憲の法案を無理押しする政府の強権体質が明らかになるにつれて、反対世論は高まった。国会前をはじめ全国いたるところで、老若男女問わず、多くの市民が意思表示を行った。

民主党からも次第に多くの議員が集会に参加し、連帯の挨拶を送るようになった。運動の熱気に触れた政治家は目覚め、さらに市民の側に寄り添うようになった。岡田克也代表も国会前で演説を行うようになり、演説を行うたびに政権批判は冴えを増していった。まさに、運動が政党、政治家を育てたのである。市民のエネルギーが民主党のリベラル派を強めた(empower)のである。長い間、学者という立場で提言することの限界を感じていた私にとって、これはうれしい驚きであった。

デモや集会は無意味だと知ったふうなことを言う輩がいるが、彼らは民主主義のダイナミズムを理解してない。民主主義には固まった制度という側面と、無定形(amorphous)な過程という側面の2つがある。政治家も市民も運動に参加することによって自分を変え、新しい政治主体に成長する。それが社会や世論を変える。民主党の変化は、安保法制反対運動が日本社会にもたらした1つの所産である。

新しい政治文化

SEALDsに代表される新しい市民運動の意味を確認しておきたい。一言で言えば、民主主義を支える能動的な主体がようやく日本でも出現したということである。かつて、和辻哲郎は日欧の政治文化を比較して、日本においては個人の不在が公共への無関心をもたらし、それゆえ民主主義が成立しないことを慨嘆していた。やや長くなるが、『風土』(岩波文庫249頁)から引用したい。

『家』を守る日本人にとっては、領主が誰に代わろうとも、ただ彼の家を脅かさない限り痛痒を感じない問題であった。よしまた脅かされても、その脅威は忍従によって防ぎ得るものであった。……それに対して城壁の内部における生活は、脅威への忍従が人から一切を奪い去ることを意味するがゆえに、ただ共同によって争鬪的に防ぐほか道のないものであった。だから前者においては公共的なものへの無関心を伴った忍従が発達し、後者においては公共的なものへの強い関心関与とともに自己の主張の尊重が発達した。デモクラシーは後者において真に可能となるのである。共産党の示威運動の日に一つの窓から赤旗がつるされ、国粋党の示威運動の日に隣の窓から帝国旗がつるされるというような明白な態度決定の表示、示威運動に際して常に喜んで一兵卒として参与することを公共人としての義務とするごとき覚悟、それらはデモクラシーに欠くべからざるものである。」

いうまでもなく、自民党政治は「公共的なものへの無関心を伴った忍従」の上に立脚している。今までも60年安保や公害反対など、市民が関心を持って政治的表現を行ったことはあった。しかし、政治的な勢力に成長することはなかった。

今回、多くの市民は憲法9条の危機を感じ、それを契機に公共への関心と参加の意欲を持つに至った。それは一過性のものではないと私は考える。SELDsのメンバーと雑誌の座談会で話をする機会を得て、彼らのバックグラウンドについて尋ねた。すると、彼らは中学生、高校生の時代に311を経験し、それを契機に社会に対する関心を持ったという共通点があった。脱原発運動から社会運動に参加した者もいた。私たち大人は忙しさに流されて311の衝撃を忘れがちである。しかし、若者は世の中を見るときに基本的な座標軸の中に、被災者に対する共感と、原発事故に対する怒りを埋め込んでいるということができる。

また、この世代の表現力やネットワーク能力も持続するであろう。彼らはゆとり世代に属し、学力低下の世代とも言われるが、それは偏見であろう。メンバーのスピーチや奥田安基氏の参議院特別委員会における公述は堂々たるものであった。彼らは権威に臆せず、自分の意見を論理的に主張するという点で、まさに和辻の言う公共人である。

さらに、SEALDsの動きは、大学教師を含む他の世代の様々な人々を政治的に覚醒させる触媒となった。あの若者たちがあれだけ頑張るのだから、自分たちも頑張らねばと、多くの市民に思わせたことも、若者の運動の功績である。実際に、安保法制が成立した後も、この法制に反対する様々な運動が持続している。

運動と政党の課題

もちろん、安倍政権が進める憲法破壊の政治を転換するまでには多くの超えるべき障害がある。政党政治の次元においては、野党協力をいかに進めるか、そこからさらに進んで政権交代のための政策綱領をいかに作り上げるかという大きな課題がある。

まず、野党協力の展望について述べておこう。来年の参院選について、公明党は同日選挙を絶対に避けたいと考えているはずで、安倍首相といえどもあえて解散を打つことはできないであろう。それは、野党にとって好都合である。安倍政権にお灸をすえるという位置づけで、野党協力の枠組みを作ればよい。参院選の帰趨は、32の一人区の勝敗で決まる。そこでは共産党と民主党の協力が不可欠となる。野党協力には大義が必要と志位委員長は言うが、参議院で与党を過半数割れに追い込み、自衛隊の海外派遣を阻止するという一点で大義は十分である。

本格的な政権交代のための政策と戦略は、参院選への協力論議と並行して進めればよいであろう。そこで私たちの提言も活用されることを希望する。

政治部門の課題としては、まず社会運動や地域の組織団体と政党の連携があげられる。この点は民主党が最も苦手としているテーマである。安保法制反対運動で湧きあがったエネルギーを党勢拡大に利用するという発想ではなく、運動に参加する市民と民主党との間の対話の回路を開き、市民の理解と信頼を確保するというアプローチが必要である。

また、党の基本的な立ち位置について、憲法破壊の安倍自民党に対して、穏健中道の民主党という位置づけを明確にしなければならない。安全保障、憲法の基本理念について、従来の平和国家の原理の上に立ち、安倍政権の言う安全保障環境の変化の虚構を打破する政策構想を準備することも必要となる。

政権再交代の際の政党の組み合わせやシナリオを描くのは、時期尚早であろう。今は民主党がここで言う党としての基本姿勢やアイデンティティを再確認する作業を進め、野党協力のイニシアティブをとれるようにすることが急務となる。■